

第1章 行財政を取り巻く環境

1 社会経済情勢等の変化

- ①引き続き厳しい景気状況
- ②新型コロナウイルス感染症の影響
- ③多様な災害への備え
- ④迫る2040年問題（人口減少社会・少子高齢化）
- ⑤Society5.0（超スマート社会）への移行
- ⑥DXへの対応
- ⑦SDGsの推進

Point わかりやすさ・見やすさを重視し内容を充実

2 本区における主な重要課題への取組

- ①“夢”実現プロジェクト
- ②公共施設マネジメント
- ③地域力日本一に向けた協治（ガバナンス）
- ④行政情報化（自治体DX）
- ⑤大学のあるまちづくり

Point 計画期間中における重要課題かつ行革関連課題の2項目を新たに掲載

3 本区の財政状況

- ①歳入→自主財源の割合が少なく、依存財源の割合が多い
- ②歳出〈性質別〉→義務的経費割合高い
- ③歳出〈目的別〉→民生費割合高い
- ④基金残高→23区で最も少ない
- ⑤区債残高→区民一人当たり2番目に高い

Point 「義務的経費」と「民生費」に着目・区民目線の文言でわかりやすく記載

4 行財政改革の必要性

◎財政運営面
→財政構造の適正化に努め、財源確保と経費削減による強固な財政基盤の確立が必要

◎行政運営面
→単なるコストカット的思考にとどまらない、新しい「技術」を活用した、新たな視点や発想による未来志向の改革が必要
→限られた行政資源を時代に見合った最適な状態に転換・昇華し、区民ニーズに応じて適切に配分していくことが重要

第2章 計画の基本事項

1 目的

SDGsの視点も踏まえ、持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築するために新たな行財政改革実施計画を策定する。

2 基本理念（目指すべき姿）

- ①墨田区基本計画の効果的・効率的な推進
- ②経営感覚を持った行財政運営
- ③組織横断的な連携の重視

Point 「目指すべき姿」として規定

3 取組指針（改革の方向性）

- ①ポストコロナを見据えた行政資源の最適配分
- ②持続可能な行政運営に向けた業務の効率化
- ③財政構造の適正化

Point 「改革の方向性」として規定し、全体の方向性を示唆

4 計画の推進体制

- ・墨田区行財政改革推進本部
- ・墨田区行財政改革推進会議
- ・墨田区行財政改革推進ナビゲーター会議（PT）

Point 職員の関連性を重視しPTを追加

5 行財政改革の指標（目標値）

指標	目標値（令和7年度）
①会計の目標	
住民一人当たり行政コスト	50万円
純資産変動	純資産変動>0
純資産比率	90%以上
②財政基盤強化の目標	
経常収支比率	85%以下
財政調整基金残高	標準財政規模の30%程度
区債残高	350億円以内
特別区民税等の徴収率	特別区民税97%以上（ほか）
③行政運営強化の目標	
行財政運営に対する区民満足度	20%
職員に対する区民満足度	45%
職員1人当たりの平均超過勤務時間	年48時間以下
職員の有休休暇取得率	80%

Point 「行政運営強化の目標」を新たに追加・区民目線の目標達成イメージ文言を追加

6 行財政改革の体系・取組一覧



Point 「各取組」が「基本理念」を実現する体系図に変更

第3章 行財政改革取組項目・内容

改革の視点	No.	取組項目	取組内容
I-1 効果的・効率的な行政運営	1	事務事業の再編・整理	行政評価制度の活用 ①全庁共通事務の効率化
	2	事務改革の推進	②各課個別事務の効率化
	3	入札制度の改革	入札制度・契約方式の検討
	4	公会計制度の活用	セグメント分析の検討
I-2 区民目線・経営感覚の行政運営	5	戦略的広報の展開	シティプロモーション戦略の推進
	6	地域力の向上	地域力育成・支援計画の推進
	7	大学のあるまちづくりの推進	大学等との連携 ①民間委託等の推進 ②指定管理者制度等の導入検討と効果検証 ③包括連携協定の効果的な活用
	8	民間活力の活用	④プロフェッショナル職員の育成と活用 ⑤研修の実施による職員能力向上 ⑥資格取得支援 ⑦新たな人事交流・派遣先拡大 ⑧民間経験者等の採用
II-1 コスト意識の醸成と能力開発	9	職員力の向上	①キャリア形成支援 ②職層研修の実施 ③障害者の雇用促進及び活躍推進
	10	多様な外部環境からの修得	④経営能力の高い組織の整備 ⑤組織横断的調整機能の強化
	11	モチベーションの向上	⑥業務量に適切に応じた職員配置 ⑦会計年度任用職員や人材派遣等の効果的な活用 ⑧働き方改革の推進
II-2 執行体制と働き方の適正化	12	効率的・効果的な組織体制の整備	⑨公共施設マネジメント実行計画の推進 ⑩公有地の利用方法検討と貸付・売却の実施 ⑪学校跡地の有効活用
	13	適正な職員の定数管理	⑫外郭団体の経営改善 ⑬公の役割を見据えた行政サービスの最適化
	14	働き方の適正化	⑭外郭団体のあり方の検討 ⑮行政サービスのあり方の検討
III-1 適正かつ持続可能な財産管理	15	ファシリティマネジメントの推進	⑯多様な納付方法の推進 ⑰未収金回収対策の強化
	16	外郭団体の経営改善	⑱定期的な使用料・手数料の見直し ⑲受益者負担のあり方の検討 ⑳新たな収入確保策の検討
	17	公の役割を見据えた行政サービスの最適化	㉑医療・介護給付費等の抑制 ㉒給付・法外事業の見直し
III-2 自主財源の確保と歳出の適正化	18	区民税等徴収実績の維持・向上	㉓ICTを活用した情報発信の強化 ㉔手続等のオンライン化・デジタル化 ㉕デジタルデバイス対策 ㉖教育の情報化
	19	受益者負担の適正化	㉗ICTを活用した業務効率化 ㉘データを活用した区政運営 ㉙デジタル化に対応した職場環境の構築
	20	収入の確保	㉚情報システムの最適化 ㉛職員のICTリテラシー向上 ㉜情報セキュリティの確保 ㉝情報化推進体制の強化
IV-1 ICTとデータを活用した利便性の高い区民サービスの提供と効率的な区政運営	21	歳出の適正化	
	22	区民サービス向上のための情報化	
※第2編 墨田区行政情報化推進計画 参照（P65～）	23	効率的な区政運営のための情報化	
	24	情報化を推進するための体制強化	

Point 担当課は可能な限り具体化し、「取組項目」ごとから「取組内容」ごとに細分化・全庁的な取組として、取組項目「No2-2」と「No8-1」の担当課に「全課」を記載